

報道関係者各位

2025年12月24日

野村不動産株式会社

リリースカテゴリー：住まい・サステナビリティ

関西電力・UI 銀行が提供する「CQ エコ住宅ローン」と連携
「GX 志向型住宅」仕様の物件を対象とした金利優遇の適用を開始
— 「プライド横浜東神奈川フロント」をはじめとした 3 物件が既に対象に —

本ニュースリリースのポイント

1. 新築分譲マンションシリーズ「プライド」において、「GX 志向型住宅」^{※1}仕様の物件が対象
2. 住宅ローンにおける借入金利が最大で年 0.520%^{※2}まで優遇
3. お客様には経済メリットがあることに加え、借入によりゼロカーボン社会実現への取り組み^{※3}に貢献することが可能

野村不動産株式会社（本社：東京都港区／代表取締役社長：松尾大作、以下「野村不動産」）は、関西電力株式会社（本店：大阪府大阪市／取締役代表執行役社長：森望、以下「関西電力」）と株式会社 UI 銀行（本社：東京都港区／代表取締役社長 安田信幸、以下「UI 銀行」）が提供する環境配慮型住宅ローン「CQ エコ住宅ローン」^{※4}において、野村不動産が販売する「GX 志向型住宅」仕様の物件を対象に金利優遇が適用（以下「本取り組み」）されることをお知らせします。

本取り組みは、「GX 志向型住宅」仕様の物件であることを条件として、住宅ローンの金利優遇を受けることができる仕組みであり、野村不動産がこれまで推進してきた環境配慮した住まいの提供を関西電力や UI 銀行からご評価いただき、適用に至りました。当社の新築分譲マンションシリーズ「プライド」において、「GX 志向型住宅」仕様となる物件が対象となります。「プライド横浜東神奈川フロント（所在地：神奈川県横浜市）」を含めた、現在販売中および販売予定の 3 物件より適用を開始し、今後も本取り組みの適用対象となる物件の販売を予定しております。



【本取り組みのスキーム図】

※1:子育てグリーン住宅支援事業において定められている「GX 志向型住宅」の条件を満たす住宅のこと。

(<https://kosodate-green.mlit.go.jp/newhouse-shoene/>)

※2:2025年12月1日現在の変動金利で、お借入金額が購入物件価格の80%以内等の所定の条件を満たした場合。

※3:取り組みの内容は関西電力・UI 銀行が提供する「CQ BANK」の HP をご覧ください(<https://www.uibank.co.jp/cqbank/products/green/>)

※4:CQ エコ住宅ローンの制度詳細については、関西電力・UI 銀行の HP をご覧ください。

関西電力 HP : <https://cqbank.kepco.jp/>

UI 銀行 HP : <https://www.uibank.co.jp/cqbank/>

1. 「CQ エコ住宅ローン」とは

関西電力とUI銀行が提供する、環境配慮住宅に対して、借入の全期間で適用金利が優遇される住宅ローンです。お客様にとっては低金利で借入を行うことができるという経済メリットに加え、融資による銀行サービス収益の一部は、ゼロカーボン社会の実現や社会課題解決に取り組むパートナーとのプロジェクトに活用されるため、お客様は借入を行うことで、間接的にサステナブルな活動に貢献することもできます。

2. 金利優遇と適用対象について

野村不動産が販売する新築分譲マンションシリーズ「プライド」において、「GX 志向型住宅」仕様となる物件を購入するにあたり、お客様が「CQ エコ住宅ローン」において借入を行った場合、金利優遇が適用される仕組みです。2025年12月1日現在の変動金利で、お借入金額が購入物件価格の80%以内等の所定の条件を満たした場合、最大で年0.520%まで借入金利が優遇されます。











なお本取り組みは、既に2025年12月1日から適用を開始しており、現在販売中・販売予定の物件では、以下3物件が対象物件となっております。今後も本取り組みの適用対象となる物件の販売を予定しております。

物件名	販売状況	所在地	公式 HP の URL
プライド横浜東神奈川フロント	販売中	神奈川県横浜市	https://www.proud-web.jp/mansion/f117400/
プライド登戸	販売中	神奈川県川崎市	https://www.proud-web.jp/mansion/f117550/
プライド高津	販売予定	神奈川県川崎市	https://www.proud-web.jp/mansion/c117770/

【ご参考①】野村不動産の住宅の省エネ・環境性能向上に向けた方針または取り組み事例の時系列

時期	方針または取り組み
2022年11月	着工していく分譲マンションを原則 ZEH 水準の仕様とする
2023年7月	プライドシリーズ全物件で、「EV 充電設備」の設置率を原則 3 割とする https://www.nomura-re-hd.co.jp/cfiles/news/n2023071102249.pdf EV 充電の設置義務化に先行対応し、国内のクリーンエネルギー自動車の普及促進に貢献
2023年9月	プライドシリーズで「防災力」+「環境性能」をともに高める住まいづくりを強化 https://www.nomura-re.co.jp/cfiles/news/n2023091202277.pdf マンション・戸建で太陽光発電・ハイブリット給湯器等、ライフライン確保の取り組みを導入。
2024年3月	2025 年度までにプライドシリーズで全住戸蓄電池付戸建を東京都で 5 割採用 https://www.nomura-re-hd.co.jp/cfiles/news/n2024031402388.pdf 2025 年度までに全住戸太陽光発電・蓄電池・高効率給湯器付の住宅を、主要事業エリアである東京都にて着工する 5 割に（年間 100 戸程度）採用していく方針を決定。
2024年5月	分譲マンションにおいて、「断熱性能等級 6」の物件供給を推進 https://www.nomura-re.co.jp/cfiles/news/n2024052402441.pdf 住棟基準で断熱性能等級 6 以上の物件供給を推進していく方針を策定
2025年6月	分譲マンションにおいて、「GX 志向型住宅」仕様の物件供給を推進 https://www.nomura-re.co.jp/chtml/news/6289.html ZEH 水準よりも高い断熱性や省エネ性を確保でき、かつ購入の際に補助の対象となる「GX 志向型住宅」仕様の物件供給を推進
2025年12月	「GX 志向型住宅」仕様の物件を対象とした金利優遇の適用を開始 お客様の快適性や経済メリットに優れた住まいの提供に向けた住宅ローンが適用される

【ご参考②】野村不動産グループのマテリアリティと SDGs について

野村不動産グループ マテリアリティ		
 DECARBONIZATION 脱炭素	 BIODIVERSITY 生物多様性	 CIRCULAR DESIGN サーキュラーデザイン
		 DIVERSITY & INCLUSION ダイバーシティ & インクルージョン
		 HUMAN RIGHTS 人権
本リリースの取組が該当するマテリアリティ	野村不動産グループの取組特色	本リリースの取組が特に貢献するSDGs(持続可能な開発目標)
 DECARBONIZATION 脱炭素	不動産デベロッパーとして、まずは「省エネ」「低炭素化」の建物開発に取り組みながら、「再エネ」の導入も推進。サプライチェーン全体でCO2総排出量の削減を実現していきます。	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任

野村不動産グループの重点目標（マテリアリティ）を国連の SDGs（持続可能な開発目標）に当てはめて整理しております。

サステナビリティの取組みの詳細は HP をご確認ください。 URL : <https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/>

【ご参考③】

野村不動産グループ 2030 年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developer へ」の実現を目指し、グループ全体で、人びとの「幸せ」と社会の「豊かさ」の最大化を追求するため、2025 年 4 月に新たな経営計画を公表しました。

<経営計画における3カ年計画の事業方針>

基本方針	グループ全体で事業量の拡大を図り、持続的な成長を実現しながら、バランスシートを適切にマネジメントし、高い利益成長と高い資産・資本効率を両立する。	
事業方針	基幹事業	分譲住宅事業・オフィス事業において、デベロップメント分野とサービス・マネジメント分野の連携を一層強化しながら商品企画力とサービス力を向上させ、確固たるポジションを構築する。
	注力領域	持続的な成長に向けて、以下5つに注力する。
		1 成長事業（賃貸住宅、ホテル、シニア住宅、物流施設）への重点的な投資
		2 開発事業、賃貸事業における投資家資金の導入
		3 グループ内連携、野村グループとの連携の強化
		4 海外事業の将来収益拡大に向けた取り組み
5 戦略投資（M&A）による成長の加速		

※3カ年計画は長期経営方針を基に、今後3カ年で注力する事業方針を示したものになります。

※経営計画の詳細は【[野村不動産グループ 経営計画](#)】をご確認ください。